

□ 学生による岩手県被災地での復興支援活動 ～ いわて GINGA-NET プロジェクトの取り組みから ～

特定非営利活動法人いわて GINGA-NET

代表 八重樫 綾 子

1. はじめに

(1) いわて GINGA-NET プロジェクト結成の経緯

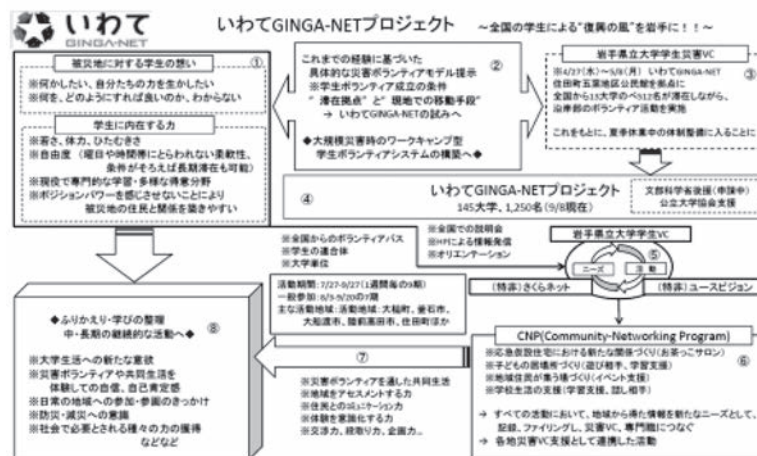
2011年3月11日に発生した東日本大震災は、死者・行方不明者25,000人を越える大きな被害をもたらした。未だ応急仮設住宅で暮らす避難者の方の生活を支えるためには、長期的に様々な支援が必要である。一方、この未曾有の被害に対し、「何か力になりたい」という学生も数多くおり、また大学等も学生の長期休暇に向けて、学生の活動を応援しようという機運も高まっている。

こうした被災地の要支援ニーズと学生のボランティアニーズを効果的に結びつけるために、2011年夏に岩手県立大学、岩手県社会福祉協議会と、県外のNPOが連携し、「いわて GINGA-NET プロジェクト」が結成された。

具体的には、岩手県南部沿岸地域にアクセスのよい岩手県住田町を宿泊拠点として、全国から募った学生グループと岩手県内各地でのボランティア活動に参加する仕組みを、ネットワークを組んで進めていこう、という取り組みである。

結成された当時、企画・運営にあたっては、岩手県立大学学生ボランティアセンターが、県内のボランティア活動プログラム開発、マッチングや宿泊サポートを、NPO 法人ユースビジョン（京都府）及びNPO 法人さくらネット（兵庫県）が、全国の大学ボランティアセンター、および学生ボランティア推進団体と連携して、学生ボランティアの募集と送り出しを行った。

この新たな災害支援モデルでは、2011年夏の実施期間（9週間）の間に、全国147大学から約1,300人の学生が岩手県に集まり、ボランティア



2011.09.08 作成: 山本真彦

活動に参加し、2012年度の「いわて GINGA-NET プロジェクト2012」は総開催期間61日、参加学生639名（119大学）、延べ活動人数3,856名で開催された。

(2) 特定非営利活動法人いわて GINGA-NET の設立

GINGA は今年度で 3 年目を迎え、現在では 2012 年 2 月に岩手県立大学学生有志により結成した、「特定非営利活動法人いわて GINGA-NET」（以下、いわて GINGA-NET）が組織的に事業を展開している。さらに、東日本大震災以降、未だ地域住民の皆様の生活が安定しない現状のなか、応急仮設住宅で暮らす数多くの方々の生活を支えるため、長期的な支援を目指し、各種事業を展開している。

いわて GINGA-NET は、ただ単にプロジェクトを実施するだけではなく、これら活動を通し、若者自らの生活する地域に対してあらゆる問題意識を抱き、その解決に目を向けることをきっかけとして、主体的な地域貢献の活動を行うこと。さらに、それらの発信を行うことで県内外問わず、より多くの若者の地域に貢献できる力を育成し、若者発信の活動の発展と活発化に寄与することを目的として活動を行っている。これらの法人目的を達成するために、特定非営利活動法人いわて GINGA-NET では下記の 3 つの事業を展開している。

1) いわて GINGA-NET プロジェクト

学生ボランティアによる岩手県被災地での復興支援プロジェクト。2011 年夏スタート。これまで延べ 1 万人が全国から参画し、応急仮設住宅を中心としたコミュニティ支援などを行っている。災害発生時における学生ボランティアの滞在拠点整備・運営、若者のマンパワーと地域のニーズをつなぐ仕組みとして継続中。

2) 人材育成事業

地域貢献の力、災害時の即戦力となる人材を育

成する取組。災害時を想定し、災害時の滞在拠点整備・運営などを実践的に学ぶ研修会の運営などを実施。

3) いわて学生ネットワーク支援事業

岩手の学生ボランティア間のつながりを支援する取組。「いわて学生コミュニティカフェ」では、岩手県内で様々なボランティア活動に取り組む学生たちが、語り合いを通じて交流・情報交換を実施。大学の枠を超えた新たな出会い・取り組みの生まれるきっかけの場をつくる。

2. 震災当初の支援活動

(1) 現地アセスメントとしての災害 VC 運営支援期間

災害から 10 日経った 3 月 21 日（月）以降、岩手県立大学の授業開始前日の 4 月 17 日（日）まで、岩手県立大学学生ボランティアセンター（以下、VC）を中心とした学生ボランティア 27 名がシフトを組みながら、現地災害 VC の運営支援にあっていた。28 日間、延べ 252 名（陸前高田市災害 VC に 115 名、釜石市災害 VC に 137 名）がボランティア受付やマッチング、避難所を巡回しながらのニーズ調査等に携わった。この時期の活動は災害 VC スタッフの負担の軽減だけでなく、その後の長期的な災害復興支援を考えた場合、現地災害 VC や支援団体、地元のキーパーソン等との関係を構築する重要なものとなった。このスキームは 2007 年新潟県中越沖地震の際の経験に基づくものであり、いわて GINGA-NET プロジェクトの中心となった学生 VC がこれまでに毎年実施してきたトレーニング（ワークキャンプ型ボランティア）等の積み重ねがあったからこそこの活動といえる。

(2) 学生ボランティア（外部支援者）と現地をつなぐしくみの試行期間

災害発生時期によるが、学生は授業期間の開始

によって活動に制限がかかることとなった。ここでの災害 VC 運営支援も同様、他のボランティアに引き継ぎながら、一旦の終了の時期を迎えた。学生ボランティアは長期的な休みを活用できるというメリットの反面、授業期間（特に試験期間等）には動きが取れないというデメリットがある。その後、次のボランティア機会としてすぐに計画に入ったのがゴールデンウィーク期間であった。この時期、すでに外部支援者としてのボランティアは減少する予測もあり、被災地側の思いとしてはなんとか多くの学生ボランティアを岩手県の支援につなぐこと、また夏休みに継続的な活動のしくみをつくるが必要と考えていた。そこで①“現地まで”と“現地で”の移動手段、②活動中の滞在場所の確保を考え、試験的に学生ボランティアが拠点滞在をしながら、ボランティア活動を行うことを試みた。ここでは移動にかかる経費を参加団体の負担とし、現地滞在場所の提供を学生 VC で手配している。また各災害 VC からのニーズと参加学生の活動のマッチングや滞在中の生活に必要な地域資源の情報収集等も行った。それによって、この期間中（4/27-5/8）、約20大学から延べ512名の学生ボランティアの参加を得ることができ、以降のしくみづくりへとつながったのである。

(3) 「いわて GINGA-NET プロジェクト」のスキームづくり

ここでは、これまでの経験を活かし、「企画の6W 3H 1N」で整理しながら具体的なプロジェクトが夏の長期支援に向けてどのように検討されたかについて述べてみる。

GINGA では、学生たちが（WHO）長期休暇期間（WHEN）を活用し、応急仮設住宅とその住民に対し（WHERE, WHOM）、一定期間継続して（HOW LONG）活動することをイメージとして描いている。これは2007年中越沖地震の経験から、応急仮設住宅では新たなコミュニティづくりが重

要な課題であることを学んでいたことによるものであり、過去の災害で見られた孤独死や自殺等の予防を含め、応急仮設住宅でのコミュニティ形成支援こそ、この時期のねらい（WHY, WHAT）と考えたからである。そこで具体的な活動として地域住民の出会いの場である「お茶っこサロン」と「子どもの居場所づくり、学習支援」を、活動地域を固定してグループ単位で実施する（HOW TO）という企画が具体化された。

企画の6W 3H 1N

WHY 「なぜ、なんのために実施するのか」

WHAT 「何を、どんなことを実施するのか」

HOW TO 「どのように実施するのか」

WHO 「だれが実施するのか」

WHOM 「だれに対して実施するのか」

WHEN 「いつ実施するのか」

WHERE 「どこで実施するのか」

HOW MUCH 「実施にはいくら必要か（収支・予算）」

HOW LONG 「いつまでに、あるいはどのくらいの期間実施するのか」

東日本大震災においては、さまざまな資金のしくみが存在したが、学生ボランティアにとって大きな支えとなったのは「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」である。前にも述べたが、学生ボランティアに必要な「“現地まで”と“現地で”の移動手段」、また各活動におけるプログラム備品等の経費（HOW MUCH）は、このボラサポをはじめとするさまざまな基金の力を借りることによって実現している（これがなければ迅速な対応は不可能であった）。

プロジェクトの体制には学生 VC だけでは到底運営が困難である部分を、NPO 法人（ユースビジョン、さくらネット）との協働で実施した。学生 VC がプログラムの開発・支援を行い、ユース

ビジョンとさくらネットは学生 VC が自分の役割に専念できるよう側面的な支援を行うとともに、広報や資金調達、参加学生の生活支援などプログラム以外の全体の運営管理を担当した。このように企画が固まっていくのと同時に協働体制の中で、学生が夏の長期休暇の予定を入れるまでの時期をねらい全国6か所（大阪、東京、名古屋、静岡、岡山、神戸）にて説明会の実施も行った。

このプロジェクトでの活動内容の選択は当時、全国の大学等が抱いていたボランティア活動への学生参加に対する不安を解消するように意図している。当時はまだいわゆる瓦礫撤去や泥かきと呼ばれる力仕事のニーズも多く、活動中に行方不明者が見つかるというようなこともあった。そうした状況の中、学生ボランティアが被災地に向かうことに消極的または否定的な大学（あるいは教職員）が多く存在したことも確かである。そこでこのプロジェクトでは、学生個人や大学組織が参加しやすいことを考え、活動内容を明確にし、被災地域の方々とは直接かかわることのできるものとした。

このように①現地での活動内容を明確にし、その安全性を伝えること、②万が一の際の対策（ボランティア保険や緊急対応）を示すこと、③現地の信頼できる支援団体（社協災害 VC 等）との協働体制を整えておくこと等はリスクマネジメントの上でも重要であり、大学等は災害が発生した後に慌てることのないように、あらかじめ方針を固めておくことが望ましいといえる。

5. さいごに

いわて GINGA-NET プロジェクト実施中、日々、参加学生たち自らの提案で全員参加のミーティングが行われている。「3年経って自分に何ができるのか、そんな不安な気持ちを抱いたまま活動に入った。だけど、若い人が来てくれるだけで嬉しい、被災された方から、そんな声を聞いて勇気づ

けられた自分がある。」各地での活動状況の共有、活動を通じてそれぞれが感じた、こんな想いが話されていた。

現在に至るまで、試行錯誤の繰り返しの中に現在のいわて GINGA-NET プロジェクトの形がある。この3年間の経過の中で、様々な仕組みや体制が築き上げられてきたが、それらは決して「こうでなければならない」という概念によってではなく、常にその場の状況に応じるための柔軟な発想やアイデアのもとでひとつひとつ組み上げられてきたものである。

地域の状態の変化とともに、支援に求められる形も当たり前に変化する。このような変化を敏感に感じ取り、柔軟なプログラムデザインのもと、若者のマンパワーを有効につないでいくために、支援の形をこれからも変化させ続けていく必要性がある。

この原稿を書いている「今」、東日本大震災から2年9か月が経った。あつという間というには、あまりに多くのことが思い出され、何とも言い難い感覚がある。被災した地域とそこに生きる人々を忘れずにいてくれる学生たちに感謝しつつ、今後も出逢ったひと、ひとりひとりの笑顔のために、若者のチカラで岩手県・東北を元気にしていきたい。

特定非営利活動法人いわて GINGA-NET

<http://www.iwateginga.net>

参考資料・引用資料

- ・NPO 法人ユースビジョン（2012）「いわて GINGA-NET プロジェクト活動報告書」
- ・公立大学法人岩手県立大学（2012）「岩手県立大学復興支援の記録」
- ・特定非営利活動法人ファシリテーターフェローズ（2012）「東日本大震災における学生ボランティア活動の実践事例研究～いわて GINGA-NET の福祉的支援活動を通して～」
- ・特定非営利活動法人いわて GINGA-NET ホームページ（2013.12）<http://www.iwateginga.net>